

# 病 院 事 業 会 計



議案第71号

平成30年度筑西市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度筑西市の病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |              |             |           |      |
|--------------|-------------|-----------|------|
| (1) 運用病床数    | 50床         |           |      |
| (2) 入院患者数    | 5,856人      | 一日平均入院患者数 | 32人  |
| (3) 外来患者数    | 27,528人     | 一日平均外来患者数 | 222人 |
| (4) 主な建設改良事業 |             |           |      |
| 有形固定資産購入費    | 3,000千円     |           |      |
| リース資産購入費     | 29,141千円    |           |      |
| 新中核病院整備事業費   | 2,953,943千円 |           |      |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 病院事業収益	1,328,288千円
第1項 医業収益	594,464千円
第2項 医業外収益	733,821千円
第3項 特別利益	3千円

支出

第1款 病院事業費用	1,289,583千円
第1項 医業費用	1,250,956千円
第2項 医業外費用	33,624千円
第3項 特別損失	3千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 資本的収入	2,989,526千円
第1項 出資金	2,842千円
第2項 他会計補助金	915,684千円
第3項 企業債	2,071,000千円

支 出

第1款 資本的支出	2,989,526千円
第1項 建設改良費	2,986,084千円
第2項 企業債償還金	2,842千円
第3項 投資	600千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
床頭台等リース	平成30年度～平成34年度	107,622千円 に消費税額及び地方消費税額 を加算した額の範囲内
カーテンリース	平成30年度～平成34年度	30,942千円 に消費税額及び地方消費税額 を加算した額の範囲内

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
新中核病院 整備事業	2,071,000千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる政府資金及 び地方公共団体金融 機構資金について、 利率の見直しを行っ た後においては、当 該見直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合には その債権者と協定する ものによる。ただし、 市財政の都合により据 置期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償還 もしくは低利に借換え することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 医業費用

## 第2項 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 給与費 635,775千円

(2) 交際費 500千円

(他会計からの補助金)

第10条 病院事業のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 建設改良費補助金 915,084千円

(2) 長期貸付金補助金 600千円

(3) 企業債利子補助金 21,220千円

(4) 研究研修費補助金 88,487千円

(5) 救急医療補助金 46,517千円

(6) 高度医療費補助金 19,078千円

(7) 共済追加費用補助金 13,360千円

(8) リハビリテーション医療補助金 27,929千円

(9) 運営費補助金 474,714千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、122,112千円と定める。

平成30年2月28日提出

筑西市長 須藤 茂

平成30年度筑西市病院事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業収益		1,328,288	
	1	医業収益	594,464	
		1	入院収益	228,384
		2	外来収益	247,752
		3	その他医業収益	118,328
	2	医業外収益	733,821	
		1	受取利息	13
		2	国・県補助金	1
		3	他会計補助金	692,968
		4	患者外給食収益	1,344
		5	長期前受金戻入	38,705
		6	その他医業外収益	789
		7	消費税還付金	1
	3	特別利益	3	
		1	固定資産売却益	1
		2	過年度損益修正益	1
		3	その他特別利益	1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業費用		1,289,583	
	1	医業費用	1,250,956	
		1	給与費	635,775
		2	材料費	119,600
		3	経費	435,022
		4	減価償却費	54,955
		5	資産減耗費	2,501
		6	研究研修費	3,103
	2	医業外費用	33,624	
		1	支払利息	21,221
		2	長期前払消費税償却	2,337
		3	患者外給食材料費	2,512
		4	雑損失	30
		5	職員宿舍費	4,680
		6	消費税	2,844
	3	特別損失	3	
		1	固定資産売却損	1
		2	過年度損益修正損	1
		3	その他特別損失	1
	4	予備費	5,000	
		1	予備費	5,000

## 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的收入			2,989,526		
	1 出資金		2,842		
		1 他会計出資金		2,842	
	2 他会計補助金			915,684	
		1 他会計補助金		915,684	
	3 企業債			2,071,000	
1 企業債			2,071,000		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本の支出			2,989,526		
	1 建設改良費		2,986,084		
		1 有形固定資産購入費		3,000	
		2 リース資産購入費		29,141	
		3 新中核病院整備事業費		2,953,943	
	2 企業債償還金			2,842	
		1 企業債償還金		2,842	
	3 投資			600	
1 長期貸付金			600		





# 平成30年度筑西市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	17,824
減価償却費	54,955
固定資産除却費	2,501
長期前払消費税償却額	2,336
引当金の増減額 (△は減少)	△ 73,179
長期前受金戻入額	△ 38,705
受取利息及び受取配当金	△ 13
支払利息	20,211
有形固定資産売却損益 (△は減少)	0
未収金の増減額 (△は増加)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	0
前受金の増減額 (△は減少)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	△ 14,070
利息及び配当金の受取額	13
利息の支払額	△ 20,211
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,268
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,956,943
貸付による支出	△ 600
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	913,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,044,018
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	2,071,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,842
他会計からの出資による収入	2,842
リース債務返済による支出	△ 29,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,041,859
IV 資産増加(減少)額	△ 36,427
V 資産期首残高	905,573
VI 資産期末残高	869,146

# 給 与 費 明 細 書 ( 病 院 )

## 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	12	( - ) 116	494	261,735	-	199,589	461,818	68,957	530,775
	資本勘定 支弁職員	-	( - ) -	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	12	( - ) 116	494	261,735	-	199,589	461,818	68,957	530,775
前 年 度	損益勘定 支弁職員	9	( - ) 98	716	467,451	-	454,376	922,543	154,081	1,076,624
	資本勘定 支弁職員	-	( - ) -	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	9	( - ) 98	716	467,451	-	454,376	922,543	154,081	1,076,624
比 較	損益勘定 支弁職員	-	( - ) 18	△ 222	△ 205,716	-	△ 254,787	△ 460,725	△ 85,124	△ 545,849
	資本勘定 支弁職員	-	( - ) -	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	3	( - ) 18	△ 222	△ 205,716	-	△ 254,787	△ 460,725	△ 85,124	△ 545,849

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員

(単位：千円)

区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	医 療 業 務 手 当	夜 間 看 護 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	4,812	13,610	7,075	43,404	4,978	39,811	280
前 年 度	6,240	2,934	7,823	86,814	7,446	56,724	300	3,580
比 較	△ 1,428	10,676	△ 748	△ 43,410	△ 2,468	△ 16,913	△ 20	△ 1,080
区 分	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	地 域 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	合 計	
本 年 度	4,262	1,260	32,026	8,011	3,508	34,052	199,589	
前 年 度	7,376	2,540	170,930	14,295	2,700	84,674	454,376	
比 較	△ 3,114	△ 1,280	△ 138,904	△ 6,284	808	△ 50,622	△ 254,787	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 205,716	1) 給与改定に伴う増減分	757	給与改定に伴うもの	平均改定率0.2%
		2) 昇給に伴う増加分	3,356	昇給昇格等に伴うもの	
		3) その他の増減分	△ 209,829	職員の異動・予算編成等に伴うもの	
手 当	△ 254,787	1) 給与改定に伴う増減分	3,172	給与改定に伴うもの	
		2) その他の増減分	△ 257,959	職員の異動・予算編成等に伴うもの	

### 3 給料及び職員手当の状況

#### ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		医 師 (医療職一)	医療技術職員 (医療職二)	助産師・看護師・准看護師 (医療職三)	事務・技術 (一般行政職)	そ の 他 (技労職)
平成30年1月1日 現 在	平均給料 月 額 (円)	497,900	263,870	296,577	296,302	-
	平均給与 月 額 (円)	1,292,791	300,257	328,898	338,464	-
	平均年齢 (歳)	46.9	36.9	44.4	42.6	-
平成29年1月1日 現 在	平均給料 月 額 (円)	515,437	289,146	312,876	318,033	-
	平均給与 月 額 (円)	1,271,896	316,267	344,497	377,760	-
	平均年齢 (歳)	47.1	41.1	46.0	44.1	-

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当(期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く)

#### イ 初任給の状況

(単位：円)

区 分	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	-	-	161,300	147,100	144,500
大 学 卒	291,800	185,400	209,200	179,200	-

区 分	国 の 制 度				
	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	-	-	161,300	147,100	144,500
大 学 卒	291,800	185,400	209,200	179,200	-

ウ 級別職員数

区 分	医療職 (一)			医療職 (二)			医療職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現 在	1級	( - ) -	( - ) -	1級	( - ) 2	( - ) 7.7	1級	( - ) -	( - ) -
	2級	( - ) 3	( - ) 37.5	2級	( - ) 12	( - ) 46.2	2級	( - ) 29	( - ) 45.3
	3級	( - ) 2	( - ) 25.0	3級	( - ) 1	( - ) 3.8	3級	( - ) 15	( - ) 23.4
	4級	( - ) 3	( - ) 37.5	4級	( - ) 6	( - ) 23.1	4級	( - ) 11	( - ) 17.2
				5級	( - ) 4	( - ) 15.4	5級	( - ) 5	( - ) 7.8
				6級	( - ) 1	( - ) 3.8	6級	( - ) 4	( - ) 6.3
	計	( - ) 8	( - ) 100.0		( - ) 26	( - ) 100.0		( - ) 64	( - ) 100.0
平成29年1月1日 現 在	1級	( - ) -	( - ) -	1級	( - ) 1	( - ) 6.7	1級	( - ) -	( - ) -
	2級	( - ) 2	( - ) 25.0	2級	( - ) 5	( - ) 33.3	2級	( - ) 22	( - ) 38.6
	3級	( - ) 3	( - ) 37.5	3級	( - ) 2	( - ) 13.3	3級	( - ) 12	( - ) 21.0
	4級	( - ) 3	( - ) 37.5	4級	( - ) 2	( - ) 13.3	4級	( - ) 13	( - ) 22.8
				5級	( - ) 4	( - ) 26.7	5級	( - ) 7	( - ) 12.3
				6級	( - ) 1	( - ) 6.7	6級	( - ) 3	( - ) 5.3
	計	( - ) 8	( - ) 100.0		( - ) 15	( - ) 100.0		( - ) 57	( - ) 100.0

区 分	一 般 行 政 職			技 能 勞 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現 在	1級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{5.6}$	1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	2級	$\frac{(-)}{4}$	$\frac{(-)}{22.2}$	2級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	3級	$\frac{(-)}{6}$	$\frac{(-)}{33.2}$	3級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	4級	$\frac{(-)}{4}$	$\frac{(-)}{22.2}$	4級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	5級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$	5級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	6級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{5.6}$			
	7級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{5.6}$			
	8級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{5.6}$			
	計	$\frac{(-)}{18}$	$\frac{(-)}{100.0}$		$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
平成29年1月1日 現 在	1級	$\frac{(-)}{2}$	$\frac{(-)}{11.1}$	1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	2級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$	2級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	3級	$\frac{(-)}{8}$	$\frac{(-)}{44.4}$	3級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	4級	$\frac{(-)}{2}$	$\frac{(-)}{11.1}$	4級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	5級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{5.6}$	5級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	6級	$\frac{(-)}{2}$	$\frac{(-)}{11.1}$			
	7級	$\frac{(-)}{2}$	$\frac{(-)}{11.1}$			
	8級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{5.6}$			
	計	$\frac{(-)}{18}$	$\frac{(-)}{100.0}$		$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	一般行政職
1 級	医 師	歯科衛生士等	准看護師	主事・主事補
2 級	医 長	栄養士等	看護師等	主 事
3 級	部 長・医 長	薬剤師の主任	看護主任等	主幹・主任
4 級	院長・副院長	科長補佐	看護主任	係 長
5 級		科 長	看護師長	課長補佐
6 級		医療技術部長 医療技術部次長	看護部長 副看護部長	課長・副参事
7 級				次長・参事
8 級				部長・理事

## エ 昇給

区 分	合計	職 種							
		医療 (一)	医療 (二)	医療 (三)	一般行政	技能労務			
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	116	8	26	64	18	-
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	76	4	12	47	13	-
	号 給 別 内 訳	1号給	(人)	-	-	-	-	-	-
		2号給	(人)	-	-	-	-	-	-
		3号給	(人)	-	-	-	-	-	-
		4号給	(人)	76	4	12	47	13	-
比 率 (B)/(A)	(%)	65.5	50.0	46.2	73.4	72.2	-		
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	98	8	15	57	18	-
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	67	5	10	39	13	-
	号 給 別 内 訳	1号給	(人)	-	-	-	-	-	-
		2号給	(人)	-	-	-	-	-	-
		3号給	(人)	-	-	-	-	-	-
		4号給	(人)	67	5	10	39	13	-
比 率 (B)/(A)	(%)	68.4	62.5	66.7	68.4	72.2	-		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	( 1.050 ) 2.075	( 1.250 ) 2.325	( 2.30 ) 4.40	有	
前 年 度	( 1.025 ) 2.025	( 1.225 ) 2.275	( 2.25 ) 4.30	有	
国の制度	( 1.050 ) 2.075	( 1.250 ) 2.325	( 2.30 ) 4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 （月分）	25年勤続 の 者 （月分）	35年勤続 の 者 （月分）	最高限度 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措 置（2%～ 20%加算）	
国 の 制 度 （支 給 率 等）	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措 置（2%～ 20%加算）	

キ 地域手当

（平成30年1月1日現在）

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率（%）	3.0
支 給 対 象 職 員（人）	116
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率（%）	3.0



ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	18.49	82.87	3.78	6.83	-
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	84.48	100.0	96.30	100.0	-
代表的な特殊勤務手当の名称	医療業務手当・夜間看護手当				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

備考 1 「ウ 級別職員数」の ( ) 内は、短時間勤務職員

2 「オ 期末手当・勤勉手当」の ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

継 続 費 に

款 項	事 業 名	全 体 計 画					
		年 度	年 割 額				
				企 業 債	一般会計補助金	一般会計補助金 (筑西・桜川地域 新中核病院整備事 業費補助金分)	
1 1 資 建 本 設 的 改 支 良 出 費	新中核病院整備事業	27	千円 109,080	千円 21,000	千円 74,005	千円 14,075	
		28	3,162,118	1,581,700	527,392	1,053,026	
		29	5,685,308	3,089,000	1,030,102	1,566,206	
		30	2,953,943	2,071,000	882,943	-	
		計	11,910,449	6,762,700	2,514,442	2,633,307	

## 関　　る　　調　　書

27年度末までの 支払義務発生額	28年度末までの 支払義務発生額	29年度支払義務 発生（見込）額	30年度支払義務 発生予定額	継続費の総額に 対する進捗率	備　考 （逡次繰越額）
千円	千円	千円	千円	%	
109,080	-	-	-	0.92	
-	3,162,118	-	-	26.55	
-	-	5,685,308	-	47.73	
-	-	-	2,953,943	24.80	
109,080	3,162,118	5,685,308	2,953,943	100.00	

## 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	損益勘定留保 資金
院内保育・病児保育事業運営委託	千円 97,618 に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	—	千円 —	平成30年度から32年度まで	千円 97,618 に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	千円 97,618 に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内
院内物流システム管理業務委託	111,300 に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	—	—	平成30年度から33年度まで	111,300 に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	111,300 に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内
リネン・ユニフォーム維持管理委託	169,523 に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	—	—	平成30年度から33年度まで	169,523 に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	169,523 に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内
検体検査委託	242,295 に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	—	—	平成30年度から33年度まで	242,295 に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	242,295 に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内
総合施設管理業務委託	432,821 に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	—	—	平成30年度から32年度まで	432,821 に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	432,821 に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内
床頭台等リース	107,622 に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	—	—	平成30年度から34年度まで	107,622 に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	107,622 に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内
カーテンリース	30,942 に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	—	—	平成30年度から34年度まで	30,942 に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	30,942 に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内

# 平成29年度筑西市病院事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	499,000		
(2) 外来収益	507,000		
(3) その他医業収益	<u>148,000</u>	1,154,000	
2. 医業費用			
(1) 給与費	1,218,060		
(2) 材料費	233,700		
(3) 経費	355,114		
(4) 減価償却費	115,810		
(5) 資産減耗費	2,501		
(6) 研究研修費	<u>4,343</u>	<u>1,929,528</u>	
営業損失			775,528
3. 医業外収益			
(1) 受取利息	256		
(2) 国県補助金	58		
(3) 他会計補助金	789,739		
(4) 患者外給食収益	2,701		
(5) 長期前受金戻入	83,310		
(6) その他医業外収益	<u>4,668</u>	880,732	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息	11,883		
(2) 貸倒引当金繰入額	0		
(3) 患者外給食材料費	5,300		
(4) 雑損失	44,802		
(5) 職員宿舍費	7,400		
(6) その他医業外費用	<u>4,644</u>	<u>74,029</u>	<u>806,703</u>
経常利益			31,175
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	11,248		
(3) 長期前受金戻入	0		
(4) その他特別利益	<u>1</u>	11,250	11,250
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	26,363		
(3) その他特別損失	<u>1</u>	<u>26,365</u>	<u>26,365</u>
当年度純利益			<u>16,060</u>
前年度繰越欠損金			<u>620,981</u>
当年度未処理欠損金			<u>604,921</u>

平成29年度筑西市病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

		資 産 の 部		(単位 円)
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		-	
	ロ 建 物	1,584,514,137		
	減価償却累計額	<u>△1,135,408,251</u>	449,105,886	
	ハ 構 築 物	43,652,510		
	減価償却累計額	<u>△40,742,384</u>	2,910,126	
	ニ 器 械 備 品	789,069,704		
	減価償却累計額	<u>△545,381,448</u>	243,688,256	
	ホ 車 両	6,205,903		
	減価償却累計額	<u>△4,833,934</u>	1,371,969	
	ヘ その他有形固定資産	-		
	減価償却累計額	<u>-</u>	-	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>9,187,837,000</u>	
	有形固定資産合計			9,884,913,237
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>1,356,529</u>	
	無形固定資産合計			1,356,529
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		-	
	ロ 長 期 前 払 消 費 税		26,686,774	
	ハ そ の 他 投 資		<u>6,700,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>33,386,774</u>
	固 定 資 産 合 計			9,919,656,540
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		905,572,631	
(2)	未 収 金	150,000,000		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,200,000</u>	146,800,000	
(3)	貯 蔵 品		19,000,000	
(4)	短 期 貸 付 金		-	
(5)	そ の 他 流 動 資 産		<u>-</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>1,071,372,631</u>
	資 産 合 計			<u><u>10,991,029,171</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,880,779,475	4,880,779,475	
	(2) リ ー ス 債 務		-	
	固 定 負 債 合 計		<u>4,880,779,475</u>	4,880,779,475
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,841,861	2,841,861	
	(2) リ ー ス 債 務		29,140,560	
	(3) 未 払 金		93,000,000	
	(4) 未 払 費 用		-	
	(5) 前 受 金		1,500,000	
	(6) 賞 与 引 当 金		56,977,000	
	(7) 法定福利費引当金		16,202,000	
	(8) その他流動負債		9,500,000	
	流 動 負 債 合 計		<u>9,500,000</u>	209,161,421
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金			
	イ 長 期 前 受 金			
	国県補助金	524,621,000		
	一般会計補助金	5,884,160,367		
	基金繰入金	85,250,506		
	受贈財産負担金	25,621,300		
	その他	<u>28,190,010</u>	6,547,843,183	
	ロ 収益化累計額			
	国県補助金	△218,523,043		
	一般会計補助金	△1,355,292,975		
	基金繰入金	△71,462,518		
	受贈財産負担金	△23,609,769		
	その他	<u>△24,977,800</u>	△1,693,866,105	
	繰 延 収 益 合 計		<u>4,853,977,078</u>	4,853,977,078
	負 債 合 計			<u><u>9,943,917,974</u></u>
資 本 の 部				
6	資 本 金			
	(1) 自 己 資 本 金		<u>1,652,032,000</u>	
	資 本 金 合 計			1,652,032,000
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	資 本 剰 余 金 合 計		-	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処分欠損金	<u>604,920,803</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		△604,920,803	
	剰 余 金 合 計			<u>△604,920,803</u>
	資 本 合 計			<u>1,047,111,197</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>10,991,029,171</u></u>

平成30年度筑西市病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

				(単位 円)
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		-	
	ロ 建 物	1,584,514,137		
	減価償却累計額	<u>△1,152,995,786</u>	431,518,351	
	ハ 構 築 物	43,652,510		
	減価償却累計額	<u>△40,776,134</u>	2,876,376	
	ニ 器 械 備 品	789,568,704		
	減価償却累計額	<u>△582,546,890</u>	207,021,814	
	ホ 車 両	6,205,903		
	減価償却累計額	<u>△5,000,711</u>	1,205,192	
	ヘ その他有形固定資産	-		
	減価償却累計額	-	-	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>12,141,780,000</u>	
	有形固定資産合計			12,784,401,733
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>1,356,529</u>	
	無形固定資産合計			1,356,529
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		-	
	ロ 長 期 前 払 消 費 税		24,350,751	
	ハ そ の 他 投 資		<u>7,300,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>31,650,751</u>
	固 定 資 産 合 計			12,817,409,013
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		869,146,050	
(2)	未 収 金	150,000,000		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,200,000</u>	146,800,000	
(3)	貯 蔵 品		19,000,000	
(4)	短 期 貸 付 金		-	
(5)	そ の 他 流 動 資 産		-	
	流 動 資 産 合 計			<u>1,034,946,050</u>
	資 産 合 計			<u><u>13,852,355,063</u></u>



負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,951,779,475	6,951,779,475	
(2) リース債務		-	
固定負債合計			6,951,779,475
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-	-	
(2) リース債務		-	
(3) 未払金		93,000,000	
(4) 未払費用		-	
(5) 前受金		1,500,000	
(6) 賞与引当金		-	
(7) 法定福利費引当金		-	
(8) その他流動負債		9,500,000	
流動負債合計			104,000,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金			
国県補助金	524,621,000		
一般会計補助金	6,797,685,367		
基金繰入金	85,250,506		
受贈財産負担金	25,621,300		
その他	28,190,010	7,461,368,183	
ロ 収益化累計額			
国県補助金	△229,132,968		
一般会計補助金	△1,381,530,901		
基金繰入金	△72,459,351		
受贈財産負担金	△23,919,317		
その他	△25,527,116	△1,732,569,653	
繰延収益合計		5,728,798,530	5,728,798,530
負債合計			12,784,578,005

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		1,654,873,861	
資本金合計			1,654,873,861
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
資本剰余金合計			-
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分欠損金	587,096,803		
利益剰余金合計		△587,096,803	
剰余金合計			△587,096,803
資本合計			1,067,777,058
負債資本合計			13,852,355,063

# 平成29年度会計に関する書類における注記

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 固定資産の減価償却方法等

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15年	～	39年
構築物	10年	～	25年
器械備品	5年	～	10年
車両	6年		

### 2 リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担とすることとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

#### (2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、10事業年度内に均等償却を行っている。

## II. 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は

4,883,621,336円である。

### Ⅲ. リース取引に関する注記

#### 1 リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### Ⅳ. その他の注記

#### 1 賞与引当金・法定福利費引当金の取崩し

・平成29年6月に、平成28年12月から平成29年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金を46,878,000円、法定福利費引当金を13,692,000円をそれぞれ取り崩した。

# 平成30年度会計に関する書類における注記

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 固定資産の減価償却方法等

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15年	～	39年
構築物	10年	～	25年
器械備品	5年	～	10年
車両	6年		

### 2 リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担とすることとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

#### (2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

なお、当事業年度末においては、病院事業会計が負担すべき支給見込額がないため、賞与引当金及び法定福利費引当金を計上しない。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、10事業年度内に均等償却を行っている。

## II. 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,951,779,475円である。

### Ⅲ. リース取引に関する注記

#### 1 リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### Ⅳ. その他の注記

#### 1 賞与引当金・法定福利費引当金の取崩し

・平成30年6月に、平成29年12月から平成30年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金を56,977,000円、法定福利費引当金を16,202,000円をそれぞれ取り崩す予定となっている。

#### 2 筑西市病院事業会計の運営

・筑西市病院事業会計の資産及び負債は、平成30年10月から新中核病院に承継となるため、収益及び費用は半年間で発生すると見込まれる額を計上している。

# 平成30年度 筑西市病院事業

収益的収入

収 入

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	病院事業収益	1,328,288	2,249,494	△ 921,206
1	医業収益	594,464	1,311,425	△ 716,961
	1 入院収益	228,384	612,105	△ 383,721
	2 外来収益	247,752	549,000	△ 301,248
	3 その他医業収益	118,328	150,320	△ 31,992
2	医業外収益	733,821	938,066	△ 204,245
	1 受取利息	13	256	△ 243
	2 国・県補助金	1	1	0
	3 他会計補助金	692,968	810,117	△ 117,149

# 会計予算実施計画説明書

及び支出

(単位：千円)

節		説		明	
区	分	金	額	市民病院	新中核病院
1	入院収益	228,384	入院患者 32人×183日 利用収益 5,856人×39,000円		
1	外来収益	247,752	外来患者 222人×124日 利用収益 27,528人×9,000円		
1	室料差額収益	5,735	個室利用差額		
2	検査受託収益	1			
3	公衆衛生活動収益	3,258	一般健康診断		
4	医療相談収益	11,500	人間ドック		
5	その他医業収益	97,834	文書料, 診療材料代 6,426 介護保険意見書 738 介護保険収益 2,322 C T, M R I 紹介手 数料 786 対癌協会手数料 5 県西総合病院派遣職員 人件費負担金 87,557		
1	預金利息	13	預金利息		
1	国・県補助金	1			
1	一般会計補助金	691,305	一般会計補助金 437,417	一般会計補助金 253,888	

収 入

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 患者外給食収益	1,344	2,400	△ 1,056
	5 長期前受金戻入	38,705	123,773	△ 85,068
	6 その他医業外収益	789	1,518	△ 729
	7 消費税還付金	1	1	0
3 特別利益		3	3	0
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0
	3 その他特別利益	1	1	0



(単位：千円)

節		説			明	
区	分	金	額	市民病院		新中核病院
2	病院群輪番制 病院運営費補助金	1,663		病院群輪番制 病院運営費補助金		
1	患者外給食収益	1,344		患者外給食収益		
1	長期前受金戻入	38,705		長期前受金戻入		
1	その他医業外収益	789		売店使用料	90	
				自販機設置手数料	90	
				納品書代	9	
				その他	600	
1	消費税還付金	1				
1	固定資産売却益	1				
1	過年度損益修正益	1				
1	その他特別利益	1				

## 支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病院事業費用		1,289,583	2,125,721	△ 836,138
1 医業費用		1,250,956	2,064,549	△ 813,593
	1 給与費	635,775	1,299,535	△ 663,760
	2 材料費	119,600	254,000	△ 134,400

(単位：千円)

節		説		明	
区	分	金	額	市民病院	新中核病院
1	給料	261,735	医師給 26,644 医療技術員給 52,364 看護師給 152,800 事務職員給 29,927		
2	手当	199,589	扶養手当 4,812 住居手当 13,610 通勤手当 7,075 医療業務手当 43,404 夜間看護手当 4,978 時間外勤務手当 39,811 休日勤務手当 280 夜間勤務手当 2,500 宿日直手当 4,262 管理職手当 1,260 期末勤勉手当 32,026 地域手当 8,011 児童手当 3,508 退職手当 34,052		
3	報酬	494	運営審議会委員報酬 77 弁護士報酬 417		
4	賃金	105,000	臨時職員賃金		
5	法定福利費	68,957	共済組合負担金 65,457 社会保険料 3,500		
1	薬品費	75,000	投薬用薬品費 36,000 注射用薬品費 32,400 造影剤代 1,800 保存血液代 4,800		

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3 経 費	435,022	378,722	56,300

(単位：千円)

節		説		明	
区	分	金	額	市民病院	新中核病院
2	診療材料費	37,500		診療材料費	
3	給食材料費	5,900		給食材料及び用具費	
4	医療消耗備品費	1,200		医療消耗備品費	
1	福利厚生費	2,014		職員定期健康診断料 1,709	
				給食職員健康診断料 89	
				放射線関係職員健康診断料 54	
				深夜及び特定業務従事者健康診断料 92	
				針刺し事故血液検査料 70	
2	旅費交通費	6,900		一般旅費 200	
				赴任旅費 1,000	
				臨時医師旅費 4,800	
				臨時職員旅費 900	
3	職員被服費	1,000		職員被服	
4	報償費	1			
5	消耗品費	7,200		事務管理用消耗品及び医学雑誌等	
6	消耗備品費	8,634		管理用消耗備品 870	管理用消耗備品 7,764
7	光熱水費	57,268		電気料 12,000	電気料 41,296
				上水道使用料 1,380	上水道使用料 2,592
8	燃料費	27,158		L S A 重油 847	L S A 重油 22,318
				L P ガス 304	L P ガス 3,289
				ガソリン 400	
9	交際費	500		病院交際費	
10	印刷製本費	1,215		印刷製本費 500	印刷製本費 715
11	修繕費	21,300		医療機械器具修繕費 5,500	営繕費 6,000
				施設営繕費 4,800	病児保育施設開設準備修繕費 1,000
					診療所化に伴う修繕費 4,000
12	保険料	5,830		病院賠償責任保険料 1,000	病院賠償責任保険料 4,219
				公用車保険料 350	その他保険料 156
				火災保険料 100	
				その他保険料 5	

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節		説		明	
区	分	金額	市民病院	新中核病院	
1 3	賃借料	22,603	内視鏡洗浄器借上料 114		
			基準寝具借上料 511		
			当直用寝具借上料 175		
			在宅酸素借上料 4,387		
			在宅無呼吸症候群治療器借上料 949		
			骨刺激装置借上料 708		
			血液ガス電解システム借上料 134		
			エアーマット借上料 25		
			電気メス借上料 85		
			事務機器借上料 1,190		
			便所消臭器借上料 171		
			輸液, シリンジポンプ借上料 2,580		
			人工呼吸器借上料 1,666		
			内視鏡システム借上料 253		
			高解像度内視鏡システム借上料 161		
			包装品用高圧蒸気滅菌装置借上料 100		
			医療器具洗浄器借上料 90		
			吸水吸油マット借上料 47		
			放射線画像保存通信システム借上料 378		
			C Tスキャナ借上料 5,501		
			形成V A C治療システム借上料 260		
			睡眠評価装置借上料 54		
			膀胱用超音波画像診断装置借上料 64		
			その他借上料 3,000		
1 4	通信運搬費	7,165	電話料 1,980	電話料 1,988	
			インターネットA D S L使用料 84	インターネット導入費 2,240	
			郵便料 450	放送受信料 213	
			宅配便送料 60		
			放送受信料 150		

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較



(単位：千円)

節		説		明	
区	分	金	額	市民病院	新中核病院
1 5	手数料	20, 100		感染性医療廃棄物処理料 4, 536 一般廃棄物処理料 551 X線廃液等処理料 54 白衣等クリーニング料 2, 592 植木消毒料 54 薬剤管理システム改訂料 52 給水施設水質検査料 56 浄化槽定期点検料 35 麻薬施用者免許申請料 35 経営指導手数料 543 害虫駆除料 162 病棟カーテンクリーニング料 240 オーディオメーター点検校正手数料 162 遠隔読影診察手数料 7, 776 ガス滅菌手数料 78 セキュリティー対策点検手数料 104 新病棟除草作業手数料 119 医師等確保対策手数料 1, 000 ファームバンキング手数料 41 臨床検査制度管理料 71 ホームページ維持管理料 97 クレジットカード取扱手数料 36 オンライン医療情報サービス手数料 409 ウイルス対策ソフト導入手数料 113 外部放射線測定手数料 57 両替機使用手数料 10 シリンジポンプ点検手数料 17 その他手数料 1, 000	外部放射線測定手数料 100
1 6	広告料	50		広告料	
1 7	委託料	242, 943		放射線機器保守点検委託料（東芝） 1, 620 放射線機器保守点検委託料（島津） 702 放射線機器保守点検委託料（シーメンス） 972	総合施設管理委託料 54, 994 移転支援・移転業務委託料 50, 295 医療機器移転業務委託料 23, 000

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節		説 明			
区 分	金 額	市民病院	新中核病院		
		放射線被曝量測定委託料	100	防災情報システム移転委託料	7,101
		検体検査委託料	25,920		
		医療ガス設備保守点検委託料	216		
		自動製水器保守点検委託料	34		
		麻酔器保守点検委託料	313		
		人工呼吸器保守点検委託料	346		
		内視鏡スコープ保守点検委託料	905		
		医事システム保守点検委託料	1,131		
		財務会計固定資産管理システム保守委託料	146		
		特定健診システム保守点検委託料	227		
		消防設備保守点検委託料	512		
		非常用自家発電装置保守点検委託料	7,420		
		飲料水貯水槽清掃委託料	127		
		電話設備保守点検委託料	78		
		自動ドア保守点検委託料	222		
		浄化槽維持管理委託料	827		
		ジェットウォッシャー保守点検委託料	180		
		自家用電気工作物保安管理委託料	400		
		医療事務業務委託料	25,920		
		給食業務委託料	10,692		
		警備業務委託料	2,158		
		清掃業務委託料	3,707		
		衛生害虫駆除委託料	287		
		放射線遠隔診断システム保守点検委託料	260		
		給食生ゴミ処理機保守点検委託料	195		
		製剤水処理装置保守点検委託料	460		
		除細動器保守点検委託料	159		
		ベッドサイドモニター保守点検委託料	177		
		オートクレーブ保守点検委託料	139		
		眼科用手術顕微鏡保守点検委託料	135		
		白内障手術装置保守点検委託料	168		
		高周波手術装置保守点検委託料	146		
		放射線支援業務委託料	4,536		

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節		説		明
区	分	金	額	
				市民病院
				新中核病院
				院内パソコン保守点検委託料 260
				医用画像情報システム保守点検委託料 1,715
				心電図機器保守点検委託料 67
				S P Dシステム管理業務委託料 3,240
				アルゴンガスレーザー点検委託料 81
				ハンフリー視野計点検委託料 130
				眼軸長・角膜厚計測定装置点検委託料 54
				栄養管理システム保守点検委託料 76
				病院事業会計承継に伴い <sup>ト</sup> バイリー業務委託料 1,458
				ナースコール設備保守点検委託料 135
				白内障内皮細胞測定器点検委託料 54
				眼圧計点検委託料 44
				角膜屈折曲率測定器点検委託料 38
				医療情報システム保守管理業務委託料 6,886
				電子カルテシステムネットワーク機器保守委託料 574
				訪問看護システム保守点検委託料 91
				特殊建築物定期報告委託料 497
				調剤業務支援システム保守点検委託料 616
1 8	諸会費	1,465		全国自治体病院協議会費 50
				全国自治体病院協議会県支部会費 20
				茨城県病院協会費 80
				茨城県自治体病院開設者協議会費 70
				茨城県医師会費 120
				真壁医師会費 450
				真壁医師会筑西支部会費 45
				筑西市危険物安全協会費 5
				筑西広域防火管理者協議会費 15
				下館地区電信電話ユーザー協会費 5
				茨城県社会保険協会費 5
				大井口土地改良区負担金 500
				茨城県防災情報ネットワーク運営管理費 80
				その他諸会費 20

## 支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 減価償却費	54,955	123,773	△ 68,818
	5 資産減耗費	2,501	2,501	0
	6 研究研修費	3,103	6,018	△ 2,915
2 医業外費用		33,624	56,169	△ 22,545
	1 支払利息	21,221	32,260	△ 11,039

(単位：千円)

節		説		明	
区	分	金	額	市民病院	新中核病院
19	補償補填及び 賠償金		1		
20	貸倒引当金繰入額		1,600	貸倒引当金繰入(平成30年度分)	
21	雑費		75	公用車重量税	55
				その他雑費	20
1	建物減価償却費		17,588	建物減価償却	
2	構築物減価償却費		34	構築物減価償却	
3	器械備品減価償却費		24,287	器械備品減価償却	
4	車両減価償却費		167	車両減価償却	
5	リース資産償却費		12,879	リース資産償却	
1	固定資産除却費		2,500	固定資産除却費	
2	たな卸資産減耗費		1		
1	研究材料費		22	研究材料費	
2	謝金		150	講師謝礼	
3	図書費		240	医学図書	
4	旅費		780	学会研修会出席旅費	
				診療部	210
				医療技術部	90
				看護部	420
				事務部	60
5	印刷製本費		10	手術記録製本代	
6	諸会費		1,900	学術研修会出席負担金	500
				医療職資格取得負担金	1,400
7	研究雑費		1		
1	企業債利息		21,220	企業債利息	612
				企業債利息	20,608
2	一時借入金利息		1		

## 支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 長期前払消費税 償却	2,337	4,711	△ 2,374
	3 患者外給食材料費	2,512	5,080	△ 2,568
	4 雑損失	30	30	0
	5 職員宿舍費	4,680	8,400	△ 3,720
	6 消費税	2,844	5,688	△ 2,844
	3 特別損失		3	3
	1 固定資産売却損	1	1	0
	2 過年度損益修正損	1	1	0
	3 その他特別損失	1	1	0
4 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0



(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	市民病院	新中核病院
1 控除対象外消費税額償却	2,337	控除対象外消費税額償却	
1 患者外給食材料費	2,512	患者外給食材料費	
1 雑損失	30	雑損失	
1 職員宿舍費	4,680	医師住宅借上料	
1 消費税	2,844	消費税	
1 固定資産売却損	1		
1 過年度損益修正損	1		
1 その他特別損失	1		
1 予備費	5,000		

## 資本的収入

## 収 入

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入		2,989,526	5,734,442	△ 2,744,916
1 出資金		2,842	5,415	△ 2,573
	1 他会計出資金	2,842	5,415	△ 2,573
2 他会計補助金		915,684	2,540,027	△ 1,624,343
	1 他会計補助金	915,684	2,540,027	△ 1,624,343
3 企業債		2,071,000	3,189,000	△ 1,118,000
	1 企業債	2,071,000	3,189,000	△ 1,118,000

## 支 出

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出		2,989,526	5,734,442	△ 2,744,916
1 建設改良費		2,986,084	5,723,127	△ 2,737,043
	1 有形固定資産購入費	3,000	10,000	△ 7,000
	2 リース資産購入費	29,141	27,819	1,322
	3 新中核病院整備 事業費	2,953,943	5,685,308	△ 2,731,365
2 企業債償還金		2,842	5,415	△ 2,573
	1 企業債償還金	2,842	5,415	△ 2,573
3 投資		600	5,900	△ 5,300
	1 長期貸付金	600	5,900	△ 5,300

## 及び支出

(単位：千円)

節		説		明	
区	分	金	額	市民病院	新中核病院
1	一般会計出資金	2,842		一般会計出資金	
1	一般会計補助金	915,684		一般会計補助金 32,741	一般会計補助金 882,943
1	企業債	2,071,000			病院事業債

(単位：千円)

節		説		明	
区	分	金	額	市民病院	新中核病院
1	器械備品	3,000		医療機器等	
1	リース資産購入	29,141		医療機器等リース	
1	委託料	20,932			委託料
3	工事請負費	1,164,375			工事請負費
5	医療機器等整備費	1,768,636			医療機器, 情報機器, 什器備品等
1	元金償還金	2,842		30年9月	
1	奨学資金貸付金	600		医療技術者養成奨学資金	

